

「新たな経済社会の潮流の中で生活困難を抱える男女」に関する  
監視・影響調査についての関係施策ヒアリングについて

内閣府男女共同参画局

1. 施策名

配偶者からの暴力被害者自立支援モデル事業

2. 施策の概要

(1) 実施主体：内閣府

(2) 施策の概要

配偶者からの暴力の被害者の自立を支援するプログラム案を試行し、全国に普及させる。

平成 20 年度：地域において生活している被害者及びその子どもを対象とした、  
様々な人と交流し情報交換を行う「居場所」づくり

平成 21 年度：地域において生活している被害者の社会参加が促進され、ひいて  
は就労に結びついて自立を支援する「社会参加促進モデル」を実施  
する予定

(3) 予算額

平成 20 年度予算額：12,655 千円

平成 21 年度予算額：14,794 千円

3. 関係主体・施策との連携

被害者支援を行う民間団体に委託して事業を実施。

試行の際、各地域の地方公共団体等と連携・協力して実施。

4. 男女別ニーズの把握を行っているか

「配偶者からの暴力の被害者の自立支援等に関する調査」（平成 18 年）